

「日経トップリーダー」  
経営者クラブ

# Monthly

2020. 5

●インタビュー…03

**オンラインを活用した新しい働き方**  
ベルフェイス 社長 中島一明氏

●発見! 元気印企業…04

**群馬の銘菓 危機から飛躍へ**  
群馬県前橋市 / 旅がらす本舗清月堂

**データ分析で健康延伸に挑戦**  
新潟市中央区 / アイセック

●経営塾…08

**はやり廃りの経済論**  
**初期市場とメイン市場の間の溝**

●生産性UPの手順…10

**生産性UPのためのIT導入を始めよう**

アイセックは自治体や企業と連携し、集めた健康・医療データを分析後、健康支援策にしてフィードバックする



# 健康・医療ビッグデータの分析で健康寿命の延伸にチャレンジ

個人の健康や治療に関するデータをビッグデータとして取り込み分析、その後、多くの人の健康維持・促進に役立つ施策を立案する企業が新潟市でスタートアップした。新潟大学発ベンチャーに認定されたアイセックだ。従来にはない事業を立ち上げる意義と意気込みを取材した。（編集部）



新潟大学の大学院に入学した木村氏（右から2番目）と、その指導教員の曾根教授（左から2番目）が意気投合、大学発ベンチャーを設立

アイセックは新潟大学の公認第1号となる大学発ベンチャー企業。人々の健康格差の縮小や健康寿命の延伸を目的として、2019年12月に木村大地社長が設立。20年春から本格的に事業展開を開始する。

事業の柱は3つ。1つは医療データ分析によるEBPM（Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案）の支援事業だ。現状、医療保険者などが収集する個人の健康診断結果・病院受診記録は、データ集計されているものの有効活用には至っていないという。そこで、同社は自治体と連携し

てデータを収集し、新潟大学医学部が持つ医学的エビデンスを基にしたアルゴリズムで分析し対策を提示する。

例えば、移動は自家用車がほとんどという地方で日常的な運動を勧める、喫煙率の高いエリアは禁煙を促す。あるいは、がん検診が必要なのか、生活習慣病対策のほうが急務なのかなど、それぞれの自治体に必要な健康支援策を提案する。「国が決める健康政策や保健指導は全国一律なので、ローカライズされたデータに基づいた健康支援をしていきたい」と木村氏は話す。

データ分析で応用する医学的エビデ

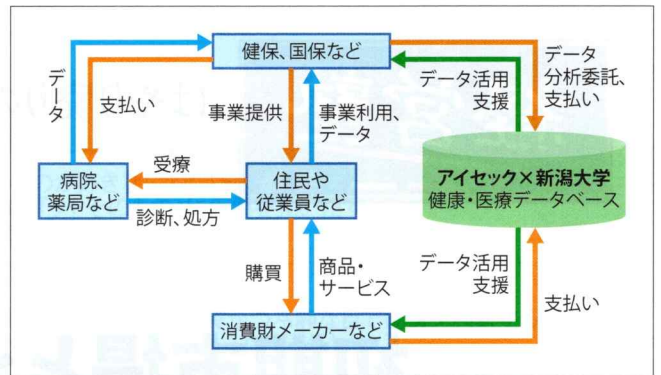
「いっしょに新潟より」開業の

ンスは、同社が取締役CMO（チーフメディカルオフィサー）に迎えた新潟大学医学部内科の曾根博仁教授の研究室が発表した膨大な論文データを活用する。この支援事業は新潟市からの受託が始まっており、約80万人の健康データの分析結果を21年度の保健事業に生かしてもらう予定だ。その後、ほかの自治体への横展開を目指す。

もう1つの事業は健康教育事業。当面は大手企業を中心に、企業が加入する健康保険組合や総務・人事部と連携して社員への健康教育を支援する。「経済産業省が認定する健康経営優良法人

## アイセック

会社概要●株式会社アイセック:2019年設立。健康・医療データの分析による健康事業支援、健康教育など。従業員数:5人。本社:新潟県新潟市中央区水道町2-5932-165 TEL025-367-9264 <http://iseq.co.jp/>



アイセックが目指す健康・医療データの活用イメージ図

の条件にも、従業員への教育という項目が含まれている。従業員の健康促進に力を入れる会社を支援したい。健康の知識レベルには個人差があり、その知識格差もなくしたい」（木村氏）。教育方法としては、従業員向けのセミナーを実施し、事前事後のアンケートを収集。フォローアップも行う。

3つ目は、医療業界以外の消費者市場に、健康・医療データの活用を支援する事業。22年頃からの展開を予定しているが、「対象は食品メーカーやスーパーマーケット、コンビニなど。個人情報保護法などに準拠しながら、地域・年齢・性別等の層別化された医療や健康に関するデータを提供し、商品開発やサービス開発への活用を支援する、日常生活の中で消費者が自然と健康になっていくような風土を創出したい」（木村氏）という。

これらの健康支援モデルが国内で構築できれば、ASEANほか世界に輸出もしたい考えだ。

## 恩師の死が原体験に

そもそも、木村氏が健康支援に興味を持ったのは15歳のときだという。小学生時代から続けていた剣道の恩師が病気で急逝。後悔しながら死にゆく様を見て、そこから健康寿命を延伸させたいと考え続けてきたという。

木村氏は大学を卒業後、新潟県の検診機関や厚生労働省が管轄するシステム関連会社に勤務、メタボリック検診

の規格統一化などに携わった。その後、リンケージを起業し、大手企業の健康管理コンサルティング事業や国の受託でオンライン診療の仕組み構築などに携わった。同社の事業は軌道に乗ったため、役員に任せ、木村氏は地元新潟市に戻り、改めて医学を学びたいと考え、新潟大学大学院の医歯学総合研究

科を受験。「周りからは絶対受からないと笑われた」というが、執念

で見事難関を突破した。

19年春に木村氏が「大学院で将来のビジョン実現に向けて一から医学を学びたい」と相談した際、曾根教授がビジョンに共感し意気投合。木村氏は「曾根教授のエビデンスを重視する姿勢が尊敬できた。曾根教授も、私が大学院合格までこぎ着けたことに信頼を寄せてくれた」（木村氏）。医学的エビデンスに基づいたビジネスをしたい木村氏と、これまでに発表した多くの研究データを実用化したい曾根教授の思いが合致したのだ。



アイセック 代表取締役

## 木村 大地 氏

きむら・だいち 1980年新潟市生まれ。2003年、神奈川大学経営学部卒、新潟県労働衛生医学協会入職。11年にリンケージ設立。19年12月、アイセックを設立し現職。新潟大学大学院在学中

## トップの思い

## 健康知識と予防で後悔のない人生を

中学生のとき、尊敬していた剣道の恩師が、末期のがんで2年間の闘病の末、49歳の若さで亡くなりました。15歳の教え子を前に「死にたくない」と号泣する恩師の姿は忘れられません。酒もたばこも大好きで、検診に行っていなかった。この強烈な体験から、死ぬときの後悔をゼロにはできなくても、減らすことはできるのではないかと。先生のような後悔をする人をなくしたいと強く思い、健康支援事業に携わってきました。

39歳になった今も当時の思いはなくなるどころか、強くなるばかり。思いを持ち続けられているのは、きっと目の前に感謝があるからです。禁煙に成功した人やそのご家族に心から喜んでいただけるなど、その積み重ねが私のパワーになっています。健康支援事業で大切なのは諦めないことと、自治体や大学、企業などと連携して進めること。4月からは大学院で学びながら、事業の基盤づくりを力注いでいきます。

(談)

(写真提供: アイセック)